民福井　（第3種郵便物認可）

日刊県民福井　掲載記事　平成25年　11月21日

県民の健康・生活守る

いきいきライフ

6つのセンターと仲間たち

多くの関係機関と協力

二〇〇〇年四月、県内の保健所と福祉事務所が統合し、六つの健康福祉センターが誕生しました。センターでは多くの関係機関の方々と協力しながら、県民の皆さんの健康と生活を守るための仕事をしています。

近年は、喫煙やバランスの悪い食事、運動不足等が引き金となる生活習慣病が死因の約六割を占めています。センターでは市町、職域の保健師、健診機関や商工団体の皆さんと情報や思いを共有しながら、がん検診や特定健診の受診率を上げ、早期治療につなげるための環境づくりに力を入れています。

また、食生活では、食生活改善推進員や栄養士会等の皆さんと、低塩分で野菜たっぷりの福井らしい食事を「ふくい健幸美食」として県内の飲食店や各家庭で食べられるよう取り組んでいます。

かつて亡国病と言われた結核は、県内で毎年百人を超える方がかかっている今なお最大の感染症です。〇九年六月に世界保健機関が「パンデミック（世界流行）」と宣言した新型インフルエンザ、重篤になることのある腸管出血性大腸菌感染症等への対策を、多くの医師や感染症指定病院等と連携して行っています。

また、研修会等を通じ感染の広がりの恐れがある高齢者施設や保育施設等の皆さんと平時から予防できる体制づくりを進めています。

がん対策について、関係者と協議している様子＝9月3日、福井市の福井健康福祉センターで

県内で精神科に通院している患者数は年間約二万人で、この十年間で倍増しています。特に「こころの風邪」とも言われ、誰もがかかる可能性のあるうつ病は、自殺の背景に多く存在すると指摘されています。センターでは、精神科医療機関、市町、家族会、ボランティアグループ、弁護士団体、ハローワーク、警察署等の皆さんと連携して研修会や講演会、相談会を開催し、相談しやすい体制づくりや地域における気付き力の強化を進めています。

福井県では、全国に先んじて東京大と共同で全国のモデルとなる在宅ケア連携体制づくりを坂井地域で進めています。その成果を踏まえ、市町とともに在宅ケアに携わる医師、歯科医師、薬剤師、訪問看護師、ケアマネジャー等の多職種の専門家がチームとして在宅患者・家族の生活を支えていける体制づくりと普及に努めています。

一一年に発生した牛肉の生食による食中毒死亡事故を契機としてセンターでは安全安心な食品環境をさらに充実していくため、監視体制の強化と食品衛生協会と一体となって自主管理体制の充実に努めています。

産業廃棄物の不法投棄の監視活動は、重要なセンター活動の一つです。住民の方から寄せられる情報は貴重であり、未然防止を目的に早期対応を基本としています。さまざまな事案への対応には、市町、警察署、森林組合や漁業協同組合、産業廃棄物処理業者等の方々との協力関係は不可欠で、協力関係の下、県民の皆さんから信頼される廃棄物対策と生活環境の保全に努めています。

これからも多くの関係者の方々と力を合わせて県民の皆さんの健康と生活を守っていきます。

（県福井健康福祉センター）

健康